



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 <平成31年度版> (案) の全体像

(目次)

- 全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 基本目標 1・2 関係 (産業振興計画)・・・・・・・・・・・・ 3
 - ・社会増減の均衡に向けた取り組み
- 基本目標 3 関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ・少子化対策の充実強化
 - ・女性の活躍の場の拡大
- 基本目標 4 関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - ・中山間における小さな拠点の整備
(集落活動センター、あったかふれあいセンター)

2019
Version

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像

現状

人口減少の負のスパイラル

経済規模の縮小
若者の県外流出

過疎化・高齢化の同時進行

中山間地域の衰退

少子化の加速

さらなる人口減少の危機

プラスのスパイラルに転換

若者の定着・増加

《将来展望》 2040年：1,000人の社会増
[現状（2017年度）：1,605人の社会減]

A 地産外商により雇用を創出する

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》 2040年：2.07、2050年：2.27
[現状（2017年）：1.56]

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率（※）]
高知市：1.35
中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61
津野町1.60、芸西村1.56

（※）厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（平成20年～24年）

人口の増加

《将来展望》
2060年：約557千人

※国の推計の390千人の約140%に相当

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、生産年齢人口割合は2045年から上昇に転じる

[現状(2015年):728千人]

数値目標を精緻化して、施策をバージョンアップ

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

- A**
- 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
 - 成長の「壁」を乗り越える
 - 成長を支える取り組みを強化する

数値目標

・雇用の創出 H28～H31：4,000人
・各産業分野における産出額等の増加
etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

・雇用の創出 H21～29：8,323人
雇用保険被保険者数：H21.181千人～H29.197千人
・有効求人倍率 (約16千人増)
H21.1：0.43 → H31.1：1.23

これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

過去最高 1.30 (H30.5)

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B**
- 県内高校生等の県内就職の促進
 - 移住の促進
 - 人財の誘致

数値目標

・平成31年度に社会増減をゼロにする
H26▲1,684人、H27：▲2,265人、
H28:▲1,770人、H29:▲1,605人

【社会増減の均衡に向けたH31のKPIの設定】

・高校生の県内就職率 75% (H30.3：63.1%)
・専門学生の県内就職率 80% (H30.3：73.9%)
・県内大学生の県内就職率 42% (H30.3：33.3%)
・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H30.3：18.1%)
・県外からの移住者数 1000組 (H29：816組) ※H23：120組

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- D**
- ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
 - 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
 - 女性の活躍の場の拡大

数値目標

・合計特殊出生率 1.61 H29:1.56

県民の皆様希望をかなえるために設定した
2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

【目標達成に向けたH31のKPIの設定】

・理想の子ども数と現実に持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小 (H27：理想2.45人・現実2.09人)
・平均初婚年齢の低下 (H29：夫30.9歳、妻29.4歳)
・高知家の女性しごと応援室における就職率65% (H29：62.5%)
・ファミリー・サポート・センター設置市町村数13市町村 (H30：7市町)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- C**
- 中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
 - コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

・集落活動センターの開設数 80カ所 (H30：49カ所)
・あったかふれあいセンター等の整備 34市町村53カ所 (H30：31市町村48カ所)

産業振興計画により推進

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成31年度版>の構成

1 高知県の現状と目指すべき方向

- (1) 高知県の現状
- 人口動態の現状と分析 ⇒ 人口減少に伴う負の連鎖
- (2) 目指すべき方向
- 人口の将来展望(2060年)の見通し 約557千人
 - 目指す姿 **地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県**

2 総合戦略の位置付けと地方創生に向けた本県の基本的な考え方

- (1) 総合戦略の位置付け
- 負の連鎖の克服に向けた本県のこれまでの取り組み
 - 総合戦略の位置づけ
- (2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方

基本目標 1 地産外商により安定した雇用を創出する

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

基本目標 3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標 4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

3 総合戦略の効果的な推進

- (1) 総合戦略の策定・推進に当たっての5つの視点
- ◆総合戦略の策定にあたっての視点
 - ① 川上から川下までの総合的な仕組みを構築・強化する
 - ② 政策同士の連携を積極的に図ることで、相乗効果を発揮し、プラスのスパイラルを生み出していく
 - ③ 成果(アウトカム)を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる徹底した進捗管理・バージョンアップを行う
- ◆総合戦略の推進に当たっての視点
- ④ 官民協働、市町村との連携協調により取り組みを進める
 - ⑤ 県外とのネットワークを広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込む

- (2) 進捗管理体制
- 産業振興推進本部などの庁内組織、外部委員で組織する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証 ⇒必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、改定

- ※高知県産業振興計画フォローアップ委員会の構成 産・官・学・金・労・言の広範な分野の委員が参画
- 基本目標の達成に向け、PDCAサイクルを回していくに当たっては、次の3つの視点からチェック
- ①一つひとつの施策・事業について、PDCAシートを作成し、四半期ごとに取り組み状況を確認
- ②施策・事業がまとまった政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認
- ③政策群ごとに、目標達成に向けた状況を確認

4 基本目標と基本的方向、具体的な施策

《基本目標と基本的方向》 高知県産業振興計画

基本目標 1 地産外商により安定した雇用を創出する

数値目標 各産業分野における産出額等の増加
雇用の創出 4000人(H28~H31の4年間)
現状:H21~29の9年間で県が定量的に把握8,323人

●「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「**拡大再生産**」の好循環につなげる

【基本的方向】

- 1.成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
 - 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築
 - 交易の範囲のさらなる拡大
- 2.成長の「壁」を乗り越える
 - 担い手の確保策の抜本強化
 - 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
- 3.成長を支える取り組みを強化する
 - 起業や新事業展開の促進
 - 地域産業クラスターの形成
 - 人材育成・確保の取り組みの充実
 - 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

主なKPI 第3期高知県産業振興計画(参照)

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

数値目標 平成31年度に社会増減をゼロにする
現状:▲1,836人(H22~H29年度の平均)

【基本的方向】

- 1.県内高校生等の県内就職の促進
 - 主なKPI 県内高校生の県内就職率 75% 現状:63.1%(H30.3)
県内専門学校生の県内就職率 80% 現状:73.9%(H30.3)
県内大学生等の県内就職率 42% 現状:33.3%(H30.3)
県出身の県外大学生の県内就職率 30% 現状:18.1%(H30.3)
- 2.移住の促進
 - 主なKPI 県外からの移住者数 1000組 現状:816組(H29)
- 3.人材の誘致 各分野の担い手の育成・確保 第三期産業振興計画(参照)

基本目標 3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

数値目標 合計特殊出生率 1.61 現状:1.56(H29)

【基本的方向】

- 1.ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
 - 主なKPI 理想の子どもの数と現実を持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小 現状:理想2.45人・現実2.09人(H27)
平均初婚年齢の低下 現状:夫30.9歳、妻29.4歳(H29)
- 2.官民協働による少子化対策を県民運動として展開
 - 主なKPI 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 770団体 現状:631団体(H31.2)
- 3.女性の活躍の場の拡大
 - 主なKPI 高知家の女性しごと応援室における就職率 65% 現状:62.5%(H29)
ファミリー・サポート・センターの設置市町村数 13市町村 現状:7市町(H30)

基本目標 4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

数値目標 集落活動センターの開設数 80カ所 現状:49カ所(H30)
あったかふれあいセンターの整備 34市町村53カ所 現状:31市町村48カ所(H30)

【基本的方向】

- 1.中山間地域での小さな拠点の整備促進、都市のコンパクト化と周辺等の公共交通ネットワークの形成
- 2.コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

2

《具体的な施策》 それぞれの施策でKPIを設定

- 1.成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
 - (1) 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築
 - ア.農業の振興
 - ①生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
 - ②中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
 - イ.林業の振興
 - ①原木生産のさらなる拡大
 - ②加工体制の強化
 - ③木材需要の拡大
 - ウ.水産業の振興
 - ①漁業生産の構造改革
 - ②市場対応力のある産地加工体制の確立
 - ③活力ある漁村づくり
 - エ.食品加工の推進
 - ①定番化に向けた商品づくり
 - ②食品加工の高度化支援(拡大再生産に向けた企業の成長を後押し)
 - オ.ものづくりの推進
 - ①絶え間ないものづくりへの挑戦
 - カ.Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
 - キ.観光の振興
 - ①戦略的な観光地づくり
 - ②国際観光の推進
 - ク.地域アクションプランの推進
 - ケ.地域商業の活性化
 - (2) 交易の範囲のさらなる拡大
 - ア.国内の外商(外商支援の全国展開)
 - イ.海外の外商(輸出戦略に基づく輸出振興の本格化)
 - ウ.観光の振興
 - ①効果的なセールス及びプロモーション
 - ②OMOTENASHI(おもてなし)の推進
 - ③国際観光の推進
- 2.成長の「壁」を乗り越える
 - (1) 担い手の確保策の抜本強化
 - ア.働き方改革の促進
 - イ.各分野の担い手の確保
 - (2) 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
 - ア.各産業分野における新技術の導入促進等
 - イ.設備投資への支援の強化
- 3.成長を支える取り組みを強化する
 - (1) 起業や新事業展開の促進
 - ア.起業や新事業展開の促進
 - イ.拡大再生産に向けた企業立地の促進、設備投資の促進、食品加工の高度化支援
 - (2) 地域産業クラスターの形成
 - (3) 人材育成・確保の取り組みの充実
 - ア.産業人材の育成・確保
 - (4) 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化
 - ア.事業戦略の策定・実行支援の強化
 - ①全産業分野における事業戦略の策定・実行支援の強化
 - ②学びの面からの支援

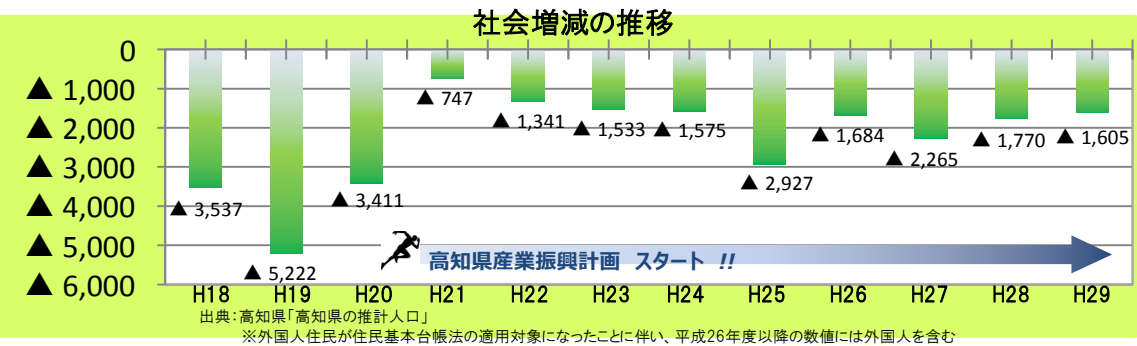
- 1.県内高校生等の県内就職の促進
 - (1) 県内小・中学校生の郷土愛の醸成
 - (2) 県内高校生・専門学校生・大学生等、本県出身の県外大学生の県内就職率の向上
 - ①学生が企業を知る場の提供
 - ②保護者に対する情報提供
 - ③インターンシップなど企業等と直接接する機会の提供
 - ④奨学金を活用した大学生等の県内定着の促進
 - (3) 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保
 - ①新規高卒者の離職防止など人材定着・確保対策の推進
- 2.移住の促進
 - (1) リーチ(届く範囲)を広げる
 - ①「ALL高知家」による情報の拡散
 - ②潜在的な移住関心層を対象とした情報発信
 - ③ターゲット別の戦略的なアプローチの展開
 - (2) アクティブに働きかける
 - ①移住・就職相談体制の強化
- 3.人材の誘致
 - (1) 移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保(農業)農業担い手育成センター、産地提案型の担い手確保対策の強化、労働力確保の仕組みづくり、畜産の担い手確保に向けた体制の強化(林業)林業大学校の充実・強化、フォレストスクールの開催(水産業)漁業就業支援センター設置による担い手対策の抜本強化(商工業)IT・コンテンツアカデミーの実施、首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化
 - (2)円滑な事業承継の促進や中核人材の確保の支援
 - ①移住促進・人材確保センターによる人材ニーズの集約とマッチング強化
 - ②事業承継ネットワークによる事業承継の支援
 - ③外国人材の受け入れ

- 1.ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
 - (1) 出会いの機会の創出
 - ①マッチングシステムの運用強化
 - ②地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実
 - ③サポーター制度の充実
 - (2) 安心して妊娠・出産できる環境づくり
 - ①周産期医療体制の確保・充実
 - ②子育て世代包括支援センターの機能拡充と運営支援
 - ③産前・産後ケアサービスの拡充支援
 - ④乳幼児健診の受診促進
 - (3) 安心して子育てできる環境づくり
 - ①「高知版ネウボラ」の推進
 - ②育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり
 - (4) ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ①働き方改革の促進
- 2.官民協働による少子化対策を県民運動として展開
 - ①高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの推進
 - ②少子化対策推進県民会議を通じた対策の推進
- 3.女性の活躍の場の拡大
 - (1) 家庭における男女共同参画の推進
 - ①男女共同参画に向けた啓発の強化
 - (2) 地域における子育て支援の充実
 - ①ファミリー・サポート・センターの充実
 - ②多機能型保育事業の推進
 - (3) 多様なニーズに応じた就労支援
 - ①高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
 - (4) 男女がともに働きやすい職場づくり
 - ①民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ②経済団体と連携した女性の登用のさらなる促進
 - ③ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

- 1.中山間地域と都市の維持・創生
 - (1) 小さな拠点の開設
 - ①集落活動センターの普及・拡大、取り組みの支援
 - ②あったかふれあいセンターの整備・機能強化
 - (2) 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援
 - (3) 鳥獣被害対策の推進
 - (4) 中山間地域の生活支援
 - (5) 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保
 - (6) 都市部の経済・生活圏の形成
 - (7) 市町村連携の推進
- 2.コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

社会増減の均衡に向けた取り組み(基本目標2関係)

目標として掲げる「平成31年度の社会増減の均衡」の実現に向けて、ターゲット別にKPIを設定し、PDCAサイクルを通じた進捗管理を行い、施策のバージョンアップを図っていく。



ターゲット	課題	現状	主な取り組み	KPI
小・中学生	郷土に対する愛着や誇りを高める	(H30)小学生 91.3% 中学生 73.9% ※道徳意識調査(社会貢献・郷土愛に関する肯定的意見平均回答率)	○ 道徳意識調査の実施 ・郷土資料集を活用した小中学校での道徳教育の推進 ・家庭で取り組む「高知の道徳」の配布・活用 等	H31のKPI
高校生	県内就職率を高める	(H30.3)63.1%・656人 前年比 +1.6ポイント・+5人	○ 県内企業・就職情報提供のための保護者等の住所等の登録促進 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の充実 ○ 企業と高校生との交流会の開催、若手社員による学校出前講座の実施 ○ ものづくり総合技術展への参加 ○ 県内企業へのインターンシップ等の推進 等	県内就職率 75%
専門学校生	県内就職率を高める	(H30.3)73.9%・792人 前年比 +2.1ポイント・+24人	○ Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の充実【再掲】 拡 IT・コンテンツアカデミーの充実 ○ IT・コンテンツ分野におけるマッチング支援やインターンシップの受入支援 ○ 看護職員の確保対策の推進 ○ 福祉分野での資格取得に向けた支援 等	県内就職率 80%
県内大学生等	県内就職率を高める	(H30.3)33.3%・636人 前年比 △3.7ポイント・△70人	○ 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+) <学生に情報を届けるための仕組みづくり> 拡 大学からの情報発信の強化、WEB広告の強化 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の充実【再掲】 ○ Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供【再掲】 ○ 県外大学との就職支援協定の締結促進 <県内就職・県内企業への関心を高める取り組み> ○ 高知の企業や高知で働く魅力を伝える取り組みの強化 拡 インターンシップの充実(コーディネーター2名配置、インターンシッププログラムの作成支援) 拡 WEBアクセスの拡大(WEBセミナーの実施、企業PR動画の作成支援) 新 企業と学生との交流機会の拡大 拡 IT・コンテンツアカデミーの充実【再掲】 ○ 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保 等	県内就職率 42%
県出身 県外大学生	Uターン就職率を高める	(H30.3)18.1%・335人 前年比 +1.7ポイント・+8人	○ 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保 等	Uターン就職率 30%
移住 高知ファン 移住関心層 人財	移住の更なる促進	(H29年度)816組 前年度比 +133組	<リーチ(届く範囲)を広げる> 新 首都圏での県出身者や本県ファン等のネットワーク化 拡 高知求人ネットの充実【再掲】 <アクティブに働きかける> ○ 高知県移住促進・人材確保センターによる移住促進・人材確保の取り組みの一体的な推進 拡 人材ニーズの掘り起し強化、求人情報の磨き上げ支援強化(求人支援コーディネーターの配置等) ○ 各産業分野の担い手確保策との連携 拡 農業大学校、農業担い手育成センターの充実 新 高知県漁業就業支援センターの設置 拡 林業大学校の充実 拡 IT・コンテンツアカデミーの充実・強化【再掲】 <ゲートウェイ(受け皿)を広げる> 拡 二段階移住の促進 新 国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の活用	県外からの移住者 1000組

基本目標1

地産外商により
安定した雇用を創出する

少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大(基本目標3関連)～少子化対策の充実強化～

高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

人口減少の負のスパイラルをプラスのスパイラルに転換！

A 地産外商により雇用を創出する

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」



B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

I ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

出会いの機会の創出

安心して妊娠・出産
できる環境づくり

安心して子育てできる環境づくり

【支援を希望する独身者
への出会いの機会の拡充】

- 拡 ○マッチングシステムの運用強化
- 拡 ○出会いイベントの充実
- 拡 ○サポーター制度の充実など

- 周産期医療体制の確保・充実
- 拡 ○子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援
- 産前・産後ケアサービスの拡充支援
- 乳幼児健診の受診促進 など



(参考)
県の支援を通じた成婚報告数
214組

1 高知版ネウボラの推進 ～子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～

- 拡 ○子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援（再掲）
- 拡 ○子育て支援サービスの拡充と機能強化
- 拡 ○支援に携わる実務者による定期的な協議の場の設置促進
- 拡 ○ネウボラ推進会議の開催支援
- 拡 ○高知版ネウボラを支える人材の育成と確保
- 拡 ○妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実

2 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり

- 育休宣言賛同企業数の拡大
- 拡 ○「育休取得を促進」するための支援（フォーラムの開催など）
- 拡 ○「時間単位年次有給休暇制度」の導入支援
- 応援団通信、交流会による普及啓発、情報提供 など



ワーク・ライフ・バランスの推進 ～ 拡 働き方改革の推進 ～

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』（631団体）の取組

応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援（育休取得How-Toの作成など）

【高知県少子化対策推進県民会議】

少子化に資する168の取組計画を推進！！

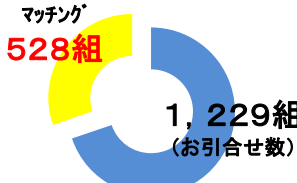


出会いの機会の創出【出会い・結婚】

1 現状（実績と本年度の取組）

県の支援を通じた成婚報告数 214組

1 マッチングシステム <H28.4~> <こうち出会いサポートセンターにおける1対1のお引き合わせ>
※累計会員登録数 1,646人




マッチング
528組

1,229組
(お引合せ数)

<H30年度の主な取組>
○出張登録閲覧会の拡充(センターが未設置の地域に不定期開設)
○広報の強化(新たに広報グッズを設置)

2 出会いイベント <H19.4~> <応援団が実施する地域の出会いイベント>
※イベントユーザー数 7,405人

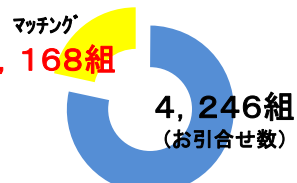


マッチング
2,620組
(5,240人)

21,359人
(参加者数)

<H30年度の主な取組>
○イベントの企画支援を行うアドバイザーやファシリテーターを応援団に派遣
○出会いのきっかけ応援事業費補助金の活用などイベント実施支援

3 サポーター制度 <H22.11~> <サポーターによる1対1のお引き合わせ>
※登録相談者(独身)数 650人



マッチング
1,168組

4,246組
(お引合せ数)

<H30年度の主な取組>
○サポーター活動の認知度向上
○新規サポーター養成及びサポーター活動の支援

2 課題

課題

- ① マッチングシステムの運用強化
 - ・新規会員登録者数の増
 - ・SNSの活用による情報発信
 - ・マッチング会員登録後の支援の充実
- ② 出会いイベントへの支援の充実
 - ・応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの継続的な実施
 - ・若手職員の多様な交流の場づくり
- ③ サポーター制度の充実
 - ・婚活サポーター不在地域では養成講座の参加者が少ない
 - ・養成講座に参加した方のサポーター登録率が低い
(参考)養成講座参加人数39人 登録者16人(登録率41.6%)

3 平成31年度の取り組み（主なもの）

出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会を創出

① マッチングシステムの運用強化

- ◆ マッチングシステムの利便性の向上
 - ・市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充（複数の市町村が連携して実施する登録閲覧会の実施回数増）
 - ・マッチング会員限定交流イベントの実施

◆ マッチングシステムの認知度向上

- 拡新 広報の強化（飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置、SNSを活用した情報発信）
- モニター（お試し）会員登録の実施

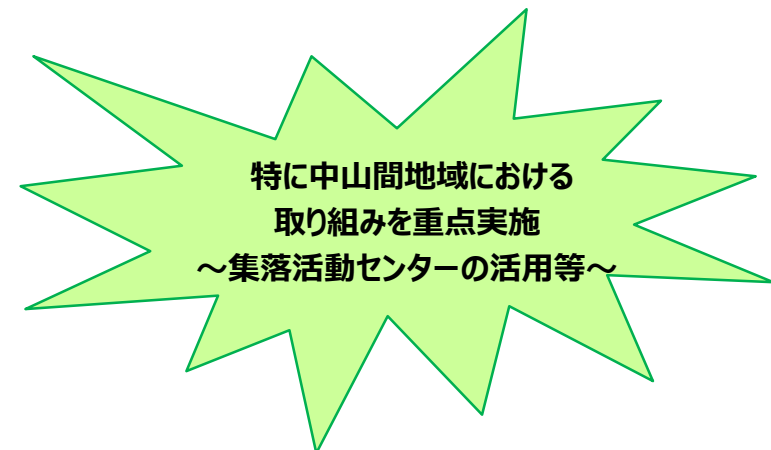
② 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実

- ◆ イベントの多様化及び県内各地域におけるイベントの継続的な実施に向けた支援
- 拡 地域の飲食店及び集落活動センター若しくは集会所を起点とした活動の活性化、一次産業など地域の担い手確保対策との連携
- ・イベントの企画支援や充実を図るため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣

③ サポーター制度の充実

◆ サポーターの増加と活動強化に向けた取り組みの充実

- 拡新 民生委員、自治会役員、JA女性部会員、教職員・県職員OB、市町村職員等に研修参加への働きかけ
- 中山間地域への婚活サポーター出前養成講座の実施（随時のサポーター養成）
- 婚活サブサポーターの設置
- 婚活サポーター全県協議会の設置
- ・マッチングサポーター研修の実施



【妊娠・出産・子育て】の環境づくり（切れ目のない子育て支援の推進）

1 現状

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査)

- ・理想の子どもの数 2.45人
- ・予定する子どもの数 2.09人 (理想との差 ▲0.36人)

○理想と予定に乖離がある理由

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
- 第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)
- 第3位 子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから (15.1%)

◆女性の労働力率が高く、共働き世帯が多い (H27国勢調査)

○女性の年齢階級別労働力率

- ・25～29歳84.3% (全国平均81.4%)
- ・30～34歳80.9% (同73.5%)
- ・35～39歳83.1% (同72.7%)

○共働き世帯の状況

- ・夫婦のいる世帯に占める共働き世帯 48.3% (全国平均45.5%)
- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める共働き世帯 62.5% (全国平均48.5%)



○少子化対策について特に力を入れるべき施策 (H26県民世論調査)

- ・出産しても働き続けられる就労環境の整備 (37.0%：第3位)
- ・男女がともに仕事・子育て・介護などを両立できる環境整備 (28.0%：第5位)
- ・保育所など地域における子育て支援サービスの充実 (24.4%：第6位)

◆核家族化が進み、三世帯同居が少ない (国勢調査)

○核家族世帯の状況

- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族世帯
- H22：84.7% (全国 83.7%)
- H27：87.0% (同 86.2%)

○三世帯同居世帯の割合

- H22：5.8% (全国7.1%)
- H27：4.5% (同 5.7%)

2 課題

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援
- 子どもの数の理想と予定の乖離を縮める

- 1. 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
- 2. 子育て支援の充実・強化



3 平成31年度の取り組み

1. 安心して妊娠・出産できる環境づくり

①母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

- ・市町村が実施する産前・産後ケアサービスの拡充に向けた支援
 - 拡**・子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援
 - ・総合相談窓口（子育て世代包括支援センター等）機能強化のスキルアップ研修会の実施
 - 新**・市町村等の周産期メンタルヘルス対策支援体制の整備
- #### ②健やかな子どもの成長・発達への支援（乳幼児健診の受診促進 など）
- #### ③周産期医療体制の確保・充実
- #### ④小児救急医療体制の確保
- #### ⑤助産師の助産実践能力向上への支援
- ・助産師活用推進事業の推進



2. 安心して子育てできる環境づくり

①高知版ニューボラの推進

～子育て家庭の不安の解消/働きながら子育てできる環境づくり～

拡○子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援（再掲）

○子育て支援サービスの拡充と機能強化

- ・市町村が実施する産前・産後ケアサービスの拡充に向けた支援（再掲）
- 拡**・地域子育て支援センター等の拡充と機能強化
- 拡**・多機能型保育事業の推進
- ・延長保育、病児・病後児保育、一時預かり事業の促進
- 拡**・ファミリー・サポート・センターの普及促進
- 拡**・子ども食堂への支援 等

拡○支援に携わる実務者による定期的な協議の場の設置促進

拡○ニューボラ推進会議の開催支援

- ・市町村のニューボラ体制の構築にむけた支援

拡○高知版ニューボラを支える人材の育成と確保

- 妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実

②育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり

- ・育休宣言賛同企業数の拡大
- 拡**・「育休取得を促進」するための支援（フォーラムの開催など）
- 拡**・「時間単位年次有給休暇制度」の導入支援
- ・応援団通信、交流会による普及啓発、情報提供 など

「高知版ネウボラ」の推進

～子育て家庭の不安の解消/働きながら子育てできる環境づくり～

1 現状

- 産後ケアニーズ調査によると、心身に何らかのリスクを抱えていた産婦が地域に一定数存在し、約1/3が産後体調不良の状態であった。(H26高知県実施)
- 地域で子育てを支えるために重要だと思うもの (H29年度県民意識調査)
 - ・子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること 40.8%
 - ・不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること 25.9%

2 課題

- 妊娠期からの産前・産後ケアサービスの拡充と人材育成等への支援が必要
- 子育て家庭のニーズに円滑に対応できる相談支援の体制強化
 - 身近な地域における相談窓口の確保及び支援機能の強化
 - 適切な支援につなげるための連携体制の構築
- 働きながら子育てしやすい環境づくりの充実
 - 地域資源を活かした柔軟な支援体制の確保

3 平成31年度の取り組み

- 拡** ○子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援【再掲】
 - 拡** ○子育て支援サービスの拡充と機能強化【再掲】 ※
 - ・市町村が実施する産前・産後ケアサービスの拡充
 - ・地域子育て支援センターの拡充と機能強化
 - ・多機能型保育事業やファミリー・サポート・センターの促進
 - 拡** ○支援に携わる実務者による定期的な協議の場の設置促進
 - 拡** ○ネウボラ推進会議の開催支援 ※
 - ・市町村のネウボラ推進体制の構築に向けた支援
 - 拡** ○高知版ネウボラを支える人材の育成と確保 ※
 - ・スキルアップ研修等の実施
- 妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実

※安心子育て応援事業補助金のメニュー拡充による市町村支援



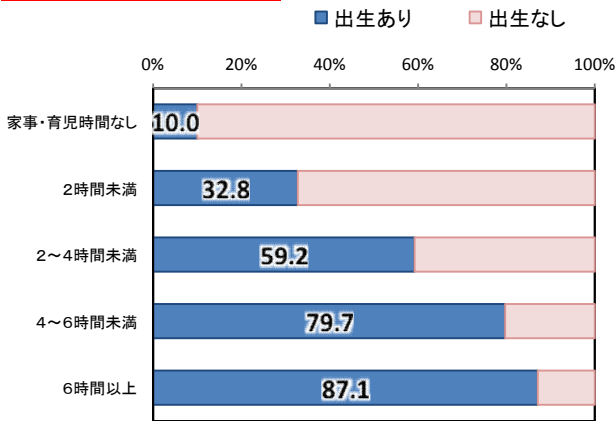
育児休暇・育児休業の取得等の推進

ポイント

仕事と育児の両立を支援するため、「育児休暇・育児休業の取得」や「時間単位年次有給休暇制度の導入」を支援します
そのために、職場環境づくりに向けて、企業の取り組みを促します

1 現状 ※全国

◆夫の休日の家事・育児時間によって、**第2子以降の出生割合に非常に大きな差が発生**



(厚生労働省「H27第14回21世紀成年者縦断調査」)

◆育児休業を取得した人の割合は、女性の83.2%に比べ、**男性はわずか5.14%**

(厚生労働省「H29雇用均等基本調査」)

◆年次有給休暇の**時間単位取得制度の導入は18.7%**

(厚生労働省「H29就労条件総合調査」)

⇒週60時間以上労働している者の割合(男性)は、**子育て期と重なる30・40代が上位**

○全体 12.0%
40代: 15.4% 30代: 15.0%
50代: 12.4% 20代: 10.0%

(総務省「労働力調査」)

柔軟な休暇取得や働き方が必要

2 課題

育児休暇・育児休業

～希望するだれもが取得できる環境づくり～

◆職場に「育児休業制度を取得しやすい雰囲気がある」と答えた割合は、**女性79.3%、男性25.2%**

【男性が取得する際に障壁となること(最も多い理由)】
職種・仕事内容・部署によって仕事と育児の両立のしやすさが異なる(42.4%) (厚生労働省「H29仕事と育児の両立に関する実態把握調査」)

⇒だれもが取得しやすい環境づくりが必要

◆子どものいる男性の**3割が育児休業の取得を希望**

(内閣府「H27少子化社会に関する国際意識調査」)

柔軟な休暇取得

～働きながら子育てしやすい環境づくり～

◆仕事と育児の両立に資する柔軟な働き方を推進するための制度導入状況

- 1) 半日単位の休暇制度 (6割)
- 2) 始業終業時間の繰り上げ・繰り下げ (4割)
- 3) **時間単位の休暇制度 (2割)**

(厚生労働省「H29仕事と育児の両立に関する実態把握調査」)

時間単位の休暇制度の**導入・適用を希望する者は70.2%**
※勤務先が未導入など制度を利用できない方が回答

(独立行政法人 労働政策研究・研修機構「H23年次有給休暇の取得に関する調査」)

3 平成31年度の主な取り組み

① 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり

拡

◆企業等への啓発

- ・ 育休取得につながるHow-Toの作成 **新 職種別How-Toの作成**
 - ・ 応援団通信(優良事例の提供)、応援団交流会などを通じた取組支援
 - ・ フォーラムの開催(企業の実践事例の共有、社会に向けた機運醸成)
 - ・ 労務管理の改善及び労使協定などの作成支援<時間単位休暇制度>
 - ・ 勤怠管理などの事務負担軽減につながる支援< " >
- ⇒働き方改革の推進支援と連携して取り組みを加速※右図 など

拡

◆社会全体での機運醸成

- ・ 育休宣言賛同企業数の拡大(企業トップによる「育休取得促進宣言」)
- ・ フォーラムの開催※再掲 など

② 育休取得予定者の意識の醸成

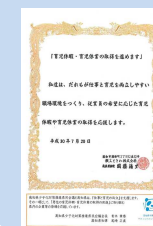
- ・ 高知県版父子手帳の配布・活用(母子手帳と同時配布、応援団を通じた配布、子育て出前講座を通じた企業内研修など)
- ・ 応援団通信を通じた啓発 など

【働き方改革の推進】※主な取り組み

<意識醸成>

- 新**・モデル優良事例集の作成・配布
- 新**・労働環境等実態調査 など
- <企業の課題発見、制度設計を支援>
- 新**・働き方改革実践支援アドバイザーの派遣
- 新**・働き方改革推進職場リーダーの養成 など

⇒そのほか、先進的企業を増加させ、
ロールモデルの横展開を図る取り組みを拡充



318企業・団体が宣言!

1 現状

◆結婚生活を送っていく上での不安 (H27県民意識調査) (仕事と家庭の両立ができるかどうか不安に思っている割合)

・ 20歳代以下	40.4%	・ 40歳代	30.0%
・ 30歳代	38.3%	・ 50歳代	20.4%
		・ 60歳代以上	17.1%

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査) (理想と予定に乖離がある理由)

第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)

第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)

◆生活の中での「仕事」「家庭生活」等の優先度 (H28県民意識調査)

項目	希望に最も近いもの	現実(現状)に最も近いもの	希望と現実(現状)の差 ※現実(現状)－希望
仕事を優先	4.5%	32.8%	28.3%
家庭生活を優先	19.6%	21.1%	1.5%
仕事と家庭生活をともに優先	37.2%	25.6%	▲11.6%
仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	18.1%	5.6%	▲12.5%

「仕事を優先」することへの希望と現実のギャップが大きい!!

2 課題

1. 企業等に対する取り組みの必要性の普及啓発
2. 具体的な取り組みの実践 (職場での環境整備の充実)

3 平成31年度の取り組み

①企業の取組の進捗に応じた支援による働き方改革の推進

- 働き方改革の必要性の周知により意識を醸成
- 拡・商工会等との連携強化
- 拡・コーディネーターによる企業訪問
- 拡・働き方改革推進支援センターの機能強化
 - ・働き方改革推進キャンペーンの実施
 - ・働き方改革セミナーの実施
- 新・モデル優良事例集の作成・配布
- 新・労働環境等実態調査の実施
- 企業の課題発見、制度設計を支援
- 新・働き方改革マニュアルを活用した支援強化
- 新・働き方改革実践支援アドバイザーの派遣による企業支援
- 新・働き方改革推進職場リーダーの養成
- 先進的企業を増加させる・生産性向上に向けた支援
 - ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
- 新・モデル優良事例集の作成・配布【再掲】
 - ・働き方改革推進支援センターとの連携強化
- ロールモデルの横展開を図る
- 新・モデル優良事例集の作成・配布【再掲】
 - ・モデル優良事例の紹介 (県や業界団体の広報など)

②女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス
- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催

③「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による官民協働の取り組みの推進

- ・「育児休暇・育児休業の取得」及び「時間単位年次有給休暇制度の導入」を支援

④介護事業所等における代替職員の派遣

- ・福祉・介護職場において、職員の育児短時間勤務制度や、男性職員の育児休業等の子育て支援制度が利用される際に、必要となる代替職員を派遣。

官民協働による少子化対策を県民運動として展開

1 現状

I 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

■ 応援団の登録数：631団体 (H31.2月末現在)

＜平成30年度の主な取り組み＞

1. 応援団の登録数の増加に向けた広報・周知

2. 応援団と協働した取り組みの実施

- ・ 応援団通信により少子化対策に資する情報を周知
- ・ 応援団交流会の開催（子育て支援や育休取得の促進等に係る事例の横展開）

II 「少子化対策推進県民会議」を通じた対策の推進

2 課題

＜応援団＞

1. 登録数の増加に向けた取り組みの拡大

○ 平成31年度末目標値（770団体）登録数獲得に向けた官民一体による勧誘（継続）

2. 応援団と協働した取り組みのさらなる充実が必要

○ 企業訪問等の際に寄せられた企業からの意見、ニーズに対する支援

（参考：企業からの意見、ニーズ）

- ・ 従業員の子育て支援などについて他社の取り組みを知る機会がないので事例紹介は参考になる
- ・ 自社の取り組みに生かしたい

3 平成31年度の取り組み

1. 応援団の登録数の増加に向けた取り組みの拡大

- 平成31年度末目標値（770団体）登録数獲得に向けた官民一体による勧誘（継続）

2. 応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援

拡 ● 応援団交流会の開催（情報共有、課題解決に向けた交流）

具体的に進める取り組み：働きながら子育てしやすい環境づくり（育休取得の促進等）など

拡 ● 応援団通信の発行（企業や従業員への周知を図る）

具体的に進める取り組み：育休、年休をテーマにした「HOW-TO版」の発行（回数増）、子育ての支援などの情報発信（年6回）

● 応援団取組紹介リーフレットの作成・配布（企業の事例を紹介し取り組みの横展開を図る）

- ・ 参考となる取組事例をまとめ、広報及び応援団交流会において紹介「Vol. 3版」

● 応援団が実施する地域の独身者を対象とした**出会いイベントへの支援**の充実

- ・ イベントの企画を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣（再掲）

● 応援団が実施する従業員や地域の子育て家庭を対象とした子育て支援研修・講座への補助



（参考）応援団業種別（631団体の内訳）

医療、福祉等	106	任意団体	39
地方公共団体等	56	卸売業、小売業	62
建設業、製造業	95	情報通信、運輸業、学術研究、専門技術サービス業等	59
教育学習支援業等	75	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	26
宿泊業、飲食サービス業	42	生活関連、娯楽業、その他サービス	31
経済、労働団体等	27	1次産業	13

官民協働により、働きながら子育てしやすい環境づくりに取り組む！
（育休取得促進、時間単位の有給休暇制度の導入）

など



応援団と協働した取り組みの充実

県民会議

少子化対策推進県民会議を通じた対策の推進

- 高知家の出会い・結婚・子育て応援フォーラム2019の開催
（テーマ：育休取得促進・時間単位年休制度の導入）

【高知県少子化対策推進県民会議】
少子化に資する168の取組計画を推進！！

平成31年度 女性の活躍の場の拡大

～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

家庭で

女性が働くことへの理解がある
男性が家事・育児を分担する

(柱1) 家庭における男女共同参画の推進

① 男女共同参画センターにおける広報・啓発の実施

- ・男性対象講座、講演会の開催や、情報誌等の発行を通じて、男性の家事・育児等の参画を推進。

新 ② 男性の家事・育児等への参画促進

- ・男性の家事・育児等のうち料理への参画促進を目的とした「おとう飯キャンペーン」に係る広報啓発の実施による機運の醸成

職場で

仕事と家庭生活が両立できる環境がある

(柱4) 男女がともに働きやすい職場づくり

① 経済団体と連携した女性の登用促進

- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの実施

新 ② 働き方改革の推進

- ・ワーク・ライフ・バランス推進等に取り組む企業を認証し、子育てや介護等があっても働き続けられる職場環境づくりを促進
- ・働き方改革キャンペーンにより、県内事業者の働き方改革に向けた機運を醸成

拡 ③ 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり

- ・「育児休暇・育児休業の取得促進」及び「時間単位年次有給休暇の導入支援」

④ 福祉・介護職場における代替職員の派遣

- ・福祉・介護職場において、育児短時間勤務制度の利用や男性職員の育児休業の取得など職員の子育て支援に際して必要となる代替職員を派遣

⑤ 女性農業者の活躍促進

- ・女性のための農業講座「はちきん農業大学」を開設し、農業実践力や経営管理能力の習得を通して、次代のリーダーを育成

地域で

子どもを柔軟に預かってくれる場所がある

(柱2) 地域における子育て支援の充実

拡 ① 地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実

- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、事業への助成や広報などにより、新たな開設・運営を支援し、県内全域での普及を目指す

② 地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進

- ・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する

③ 延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の設置拡大

推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を
県民運動へ

就労支援

働きたい女性の就労を支援し、働く場を広げる

(柱3) 多様なニーズに応じた就労支援

拡 ① 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

- ・蓄積された相談事例を活かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスを実施
- ・潜在的な女性労働力の掘り起こしに向けた広報の強化や幅広い年齢層を対象とした再就職イベント等の実施

拡 ② 福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援

- ・業務の切り出しにより、主婦等のニーズに合った多様な働き方を可能とする職場づくりを実施

③ 運輸業における女性の就労促進

- ・バス・トラック・タクシー等のドライバー確保のため、女性ドライバー雇用促進のための講演会の開催や、女性を対象とした広報やイベントを実施

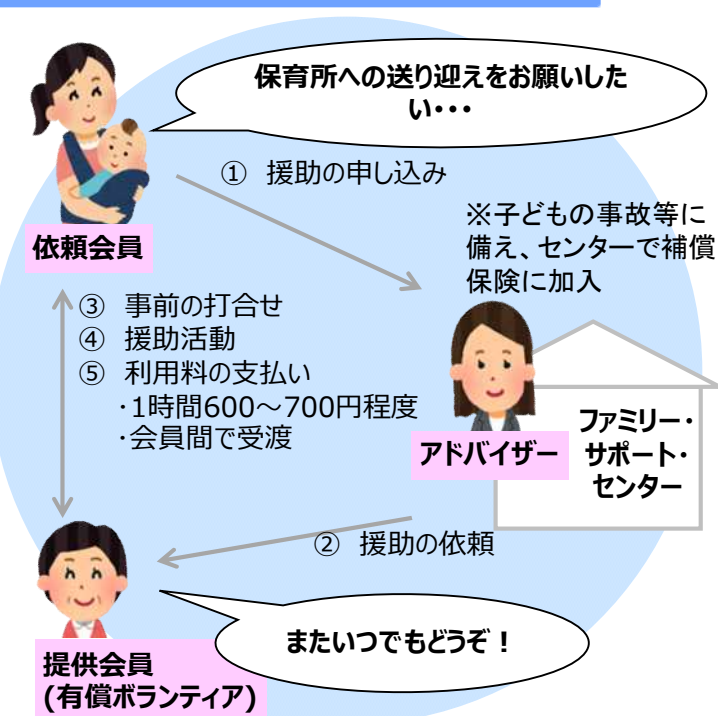


高知版ファミリー・サポート・センターの推進

- ・働きながら子育てできる環境整備、特に、仕事の都合による一時預かりなどのニーズに柔軟に対応できる子育て支援の充実は、女性の活躍・少子化対策の両面で有効。
- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援し、**県内全域での普及を目指す!**

現状

ファミリー・サポート・センターの仕組み



H30までの取組

- 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金
 - ・国の補助要件を満たさない会員数50人未満の小規模なセンターを県単独で支援
 - ・H28年度～H30年度に県内5市町で新規開設
- ファミリー・サポート・センター運営費補助金
 - 国の補助を活用してセンターを運営する市町村を支援
- センターのPR
 - ・リーフレットの作成・配布
 - ・援助活動事例のTV放送・イベント等での上映
 - ・子育てイベントでの広報、アンケートの実施
 - ・CM放送
 - ・県の広報媒体での広報 (TV、ラジオ、広報紙等)
- 提供会員になるための研修の県主催による実施

課題

ニーズが顕在化していない

- ・市町村において、事業実施に踏み切れない
- ・子育て世帯の約4割がファミサポを知らない

会員の確保

- ・特に提供会員の確保が必要
- ・預かりに対する不安感が先行している

病児・病後児への対応

- ・子どもが病気になったときの支援を求める保護者が多いことから、病児・病後児を預かる仕組みが必要

対策

1.ファミリー・サポート・センター 設置・運営への支援

○高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金

- ・病児・緊急対応強化事業の補助基準額を追加

メニュー	事業内容	基準額	補助率
基本事業	①会員数50人未満のセンターの設置・運営	1,800	2/3
	加算分		
	②専任職員を1名以上配置	1,000	
	③提供会員となるための研修実施 (12時間以上)	360	
病児・緊急対応強化事業	④病児・病後児等の預かりを実施	1,800	2/3
	加算分		
	⑤近隣市町村会員受入	1,000	
	⑥初年度体制整備	2,000	
利用支援事業	ひとり親家庭、低所得者等に対する利用支援	400	2/3
提供会員活動促進事業	提供会員として登録し年度内に1回以上援助活動を実施した方に年額5千円の活動費支給	5	定額
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等	2,000	2/3

※基本事業の加算については、国の補助を活用する市町村が実施する場合も対象 (②の補助基準額は、①②の計(2,800千円)から、国の補助基準額(基本分)を除いた額)

○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

○リーフレットの作成・配布、県の広報媒体を活用した周知

○イベントやテレビCMなどでの広報

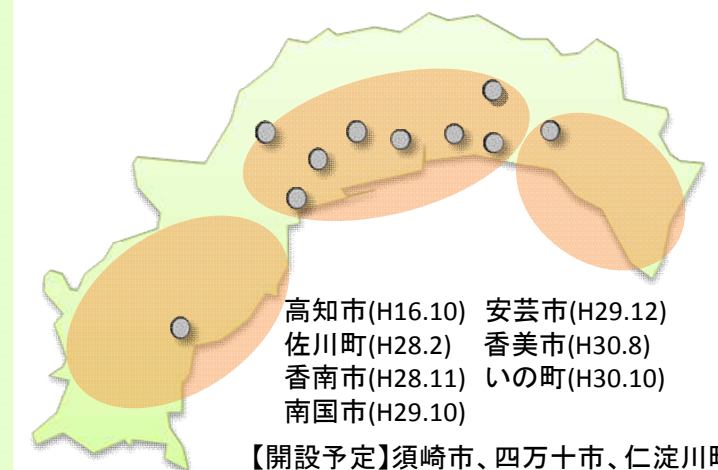
- ・子育て世帯が集まるイベントで制度をPRし、ニーズの顕在化や、会員の増加につなげる。
- ・テレビCMや新聞広報などを通じて制度を広く県内へ周知し、未設置市町村におけるニーズの顕在化を図る。
- ・実際の援助活動の事例を紹介する啓発冊子を作成し、援助活動の良さをPRする。

○提供会員になるための研修の実施

- ・子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター・コース)
- ・れんげいこうちの取組による研修の機会の拡大

○保育所・幼稚園などと連携した制度の周知

○アドバイザーのスキルアップの支援



高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

現 状

■ 応援室では就労支援窓口としてのノウハウの蓄積や就労を希望する女性のニーズ分析が進んだ

【就労を希望する女性のニーズ】

- ・子供が病気のときでも、周りに気を遣わずに休みたい
- ・結婚、出産したら時短勤務で働きたい
- ・能力や適正に応じてキャリアアップできる職場で働きたい

■ 人手不足や従業員の定着率を課題としている企業が多い

■ 実績（H31.1月末時点）

	新規相談者数	相談件数	就職者数	就職率（※）	企業訪問件数
H30.1月末 (前年同期比)	385人 (1.10)	1,189件 (1.05)	109人 (0.78)	63.6% (1.02)	849件 (1.95)
前年同期	351人	1,130件	139人	62.4%	436件
H26からの累計	1,888人	5,660件	616	-	2,607件

(※) 3ヶ月以内に就職を希望する相談者の就職率（H26からの累計）

- ・子育て支援センター訪問やイベント、東部・西部での出張相談における新規相談者数：94人
- ・企業訪問件数：849件
(求人票提供の依頼、就労を希望する女性のニーズの提供、働きやすい職場づくりに向けたアドバイス 等)
【アドバイスの例】短時間勤務の受入れ、ワークシェアリングの実施、時間単位の休暇取得制度の設置 等
- ・就職者へのアフターフォローの実施：166件
(アンケート、電話、メール等での就職後の状況把握、キャリアコンサルティング 等)

課 題

■ 応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のために広報の強化が必要

応援室の認知度：「知っている」48.9%、「知らない」44.7%
(再就職準備イベント（すこやか2018）におけるアンケート結果より)

■ さらなる女性労働力の確保に向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要

■ 働きやすい職場づくりや定着支援に向けて、企業への支援メニューの周知や就職者へのアフターフォローが必要

求職者の動き

イベントの開催



STEP1
イベント等への参加



STEP2
窓口等への相談



STEP3
就職に向けた行動



STEP4
就職

STEP5
長く働き続ける



対 応

就労支援

- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし
- ・きめ細かな就労支援

企業開拓

- ・求職者のニーズに合った企業の開拓

① 求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

- ・子育て支援センター等への訪問
(H30：個別訪問→H31：関係性の継続)
- 拡充** 再就職支援イベントの開催（対象者の拡大）
子育てイベント「すこやか2019」への出展
(H30：セミナー実施→H31：応援室の周知およびアンケート収集)
- 拡充** CM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR
- 新規** ホームページのリニューアル（求人検索機能の追加等）

② 相談窓口の拡大

- 拡充** 東部、西部地域に加え、中部地域における出張相談の実施（H30：ハローワーク→H31：量販店）

③ きめ細かな就労支援

- ・キャリアコンサルティング、適性検査、求人検索、書類作成・面接練習

④ 企業開拓、求人条件調整

- ・求職者のニーズにあった企業の開拓
- ・企業の要望に沿う人材の紹介

新規

- ・求職者、企業双方の希望条件調整
- ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス
- 企業向けリーフレットの作成、配布

⑤ 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援

- ・就職決定後の定期的なキャリアコンサルティング
- ・企業への出張セミナー&キャリアコンサルティング

相互の情報共有・連携

応援室
以外

ハロー
ワーク

ジョブ
カフェ

福祉人材
センター

職業訓練
機関

女性相談
支援センター

ひとり親家庭等就業・
自立支援センター

高知県移住促進・人
材確保センター

高知県働き方改革
推進支援センター

- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー
【県民生活・男女共同参画課】
- ・女性リーダー応援塾【男女共同参画センター ソール】

事業の効果と目標（H31年度末）

■ 就職者数の増加

⇒ H31年度の就職者数 200人以上

13

■ 就職率の向上

⇒ 3か月以内の就職率 65.0%

- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし
- ・働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援
- ・相談者を安心して紹介できる企業を増やす

第三層

集落機能を支える仕組みづくり



集落活動センターを核とした 集落の維持・再生の仕組みづくり (目標80箇所)

●三原村集落活動センターやまびこ

暮らしを支える機能と経済活動を活性化する機能を合わせ持つ集落活動センター。新たにシトウ栽培に取り組むことで、高齢者の生きがいがづくりに加え、若者や移住者の雇用の場づくりを目指す。



●集落活動センター「四万川」(梶原町)

給油所や生活店舗の経営など、暮らしを支える取り組みを主体とした集落活動センター。中心部の拠点(道の駅)と6つの小さな拠点(集落活動センター)による、町全体のネットワーク化を目指す。



●集落活動センター「汗見川」(本山町)

体験交流・宿泊施設を活用した観光交流やシソ加工品の製造・販売などの経済活動に取り組む集落活動センター。新たに立ち上げた清流館事業部を中心に、加工品の販売拡大などを旨とする。



地域資源を生かした 地域アクションプラン (237事業)

成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み

●「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進【仁淀川地域全域】 仁淀川流域観光の推進



●幡多広域におけるスポーツツーリズムの推進を核とした交流人口の拡大【幡多地域全域】 都市部との交流人口の拡大



●野見湾養殖カンパチの加工による販売の拡大【須崎市】 極美勘八



●「まるごと有機プロジェクト」の推進による中山間地域の振興【高知市】 まるごと有機プロジェクト



●土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興【本山町、大豊町、土佐町】 土佐あかうしの生産基地



●農園レストランによる地域食材の消費拡大【南国市】 農園レストラン



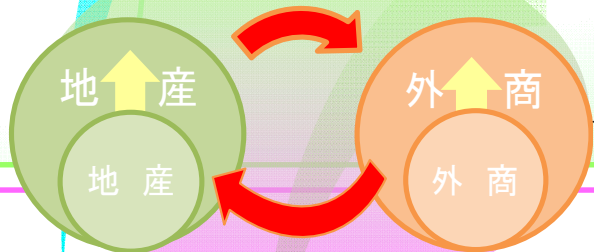
●ユズを中心とした中山間地域振興【室戸市、安芸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村】 ユズの生産・加工の拡大



第二層

第3期産業振興計画 ver4

「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す!



一次産業を中心とした 産業成長戦略 (298施策)



第一層

産業分野毎に基幹となる産業を育成

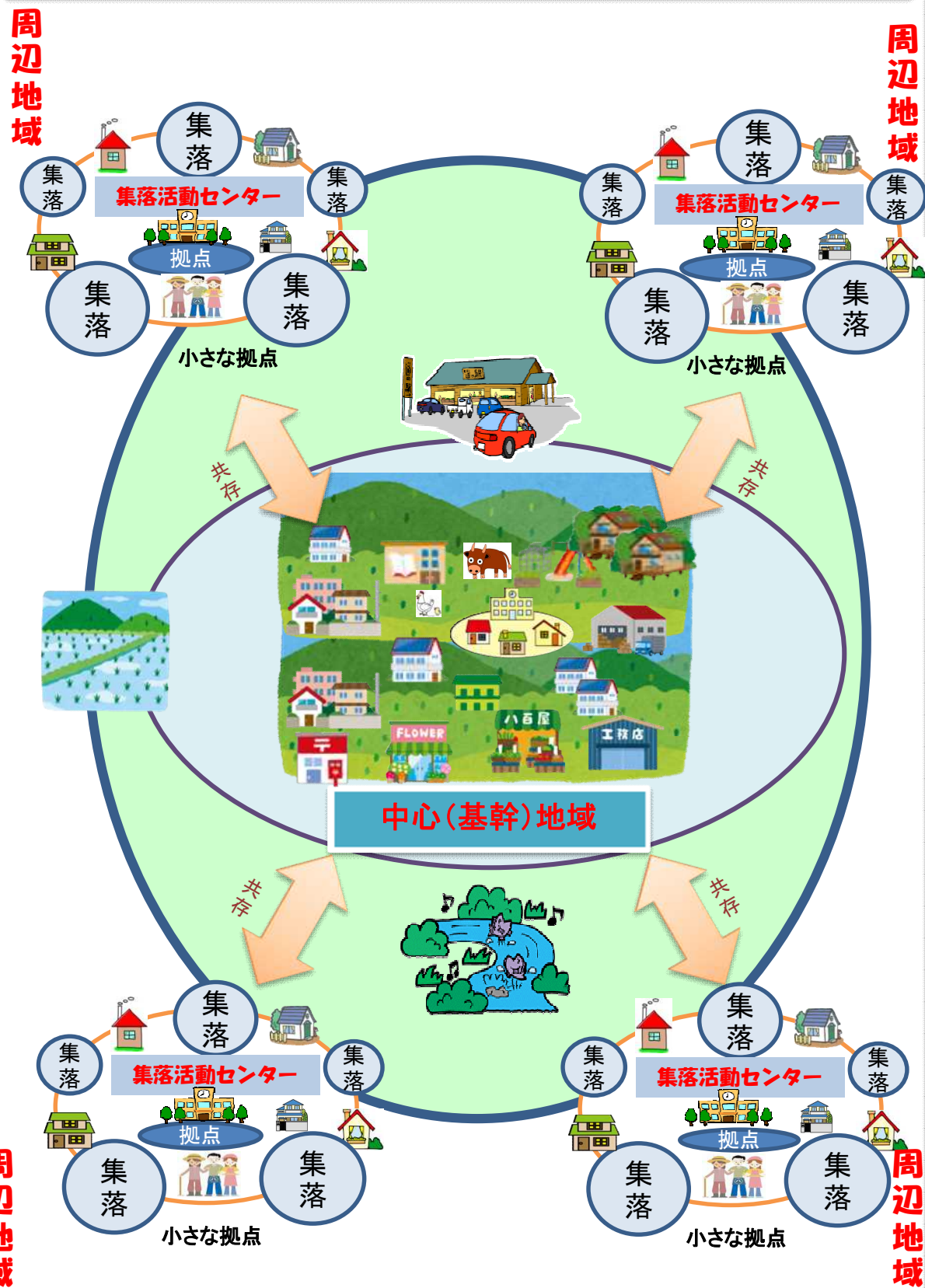
第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバーする。

各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことにより、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指す。

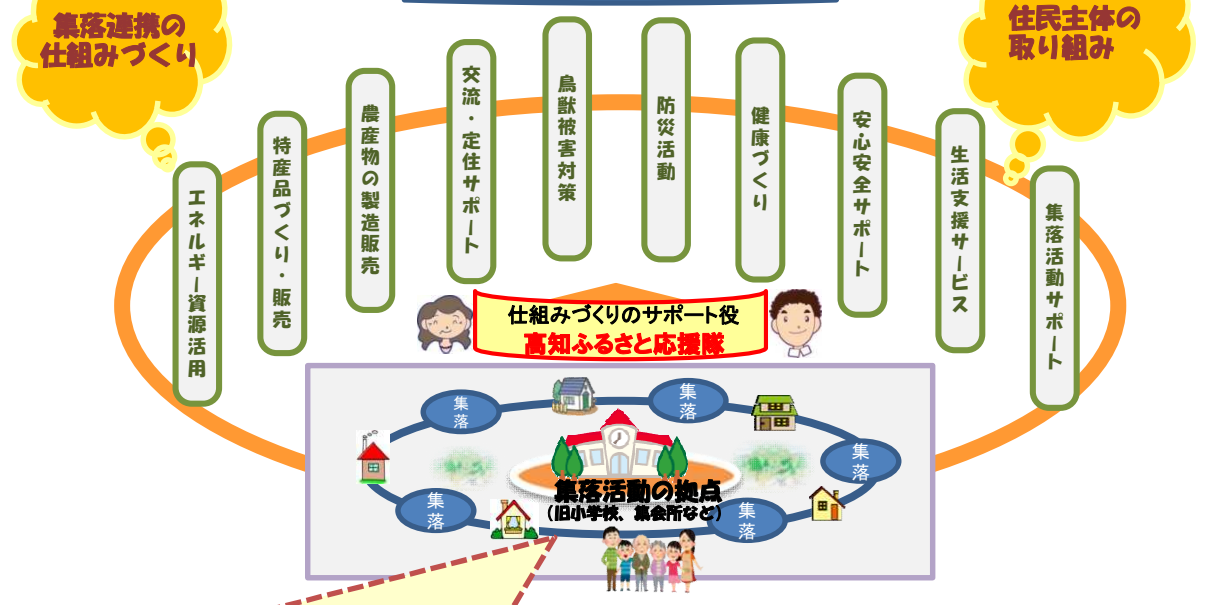
持続可能な中山間地域の実現

中山間地域の維持・再生に向けた『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要



活動のイメージ



具体的な取り組み

集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

目指す姿

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現



平成31年度の取り組み

集落活動センターのネットワークのさらなる拡大＜量的拡大＞

ひとつづくり

活動の継続・拡充と経済活動の強化＜質的向上＞

- 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI：80か所の達成に向け、開所に向けた取り組みを加速
 - ・集落活動センター推進事業費補助金（整備事業）
 - ・集落活動センター推進交付金
 - ・集落の活力づくり支援事業
 - ・市町村とのさらなる連携強化等
 - ・情報発信事業
 - 集落活動センター小冊子「土佐巡里」の改訂・制作、ポータルサイト「えいとこうち」の運用、中心商店街でのPR販売等
 - ・魅力ある地域づくり活動支援事業
 - コミュニティ助成事業を活用し、魅力ある地域づくり活動を支援・育成

- 人材導入・確保への支援
 - ・集落活動センター推進事業費補助金（人材導入活用事業）
 - ・高知ふるさと応援隊県外募集説明等
 - ・地域おこし人材確保・連携強化事業

New!

（仮称）高知家地域おこし人交流セミナー

- 首都圏・県内都市地域において、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材（地域おこし協力隊・集落支援員含む）の掘り起こし・確保等を目的とするセミナーを開催
- ネットワーク化を通じた地域おこし人材のすそ野の拡大による、地域おこし活動のさらなる活性化



○人材育成事業

- ・集落活動センター研修
 - 全体研修
 - 高知ふるさと応援隊研修
 - 初任者研修、交流勉強会
- ・（仮称）中山間地域振興アドバイザー
 - ＊中山間地域活性化アドバイザー、集落活動センター推進アドバイザー等、地域づくりアドバイザーの統合
 - ＊テーマ別研修を見直し、アドバイザー制度を組み合わせるオーダーメイド型の支援を充実（（仮称）うちんくのビジネス塾）

【見直し】
集落活動センターの取り組み内容、開設時期・活動期間による課題の多様化や、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化への支援を充実

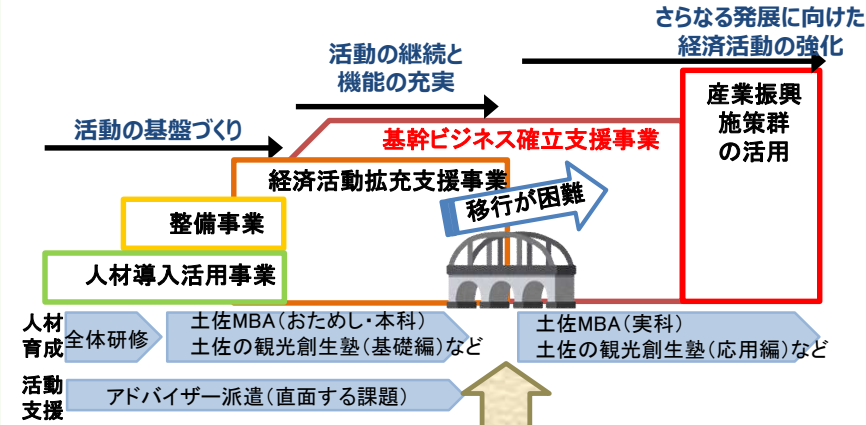
New!

○集落活動センターの相互交流・相互研鑽

- ・集落活動センター推進事業費補助金（集落活動センター連絡協議会支援事業）
- 総会、フォーラム、情報交換会、相互視察等を実施

- 経済活動の強化への支援
 - ・集落活動センター推進事業費補助金（経済活動拡充支援事業、基幹ビジネス確立支援事業）

【課題】
・経済活動拡充支援事業から基幹ビジネス確立支援事業へ移行するハードルが高い
→事業の構想・計画段階から、人材（専任者）を確保・育成することが重要
→集落活動センターの多様化した課題への対応が必要



New!

オーダーメイド型の伴走支援（仮称）うちんくのビジネス塾

New!

人材(専任者)確保の支援（仮称）高知家地域おこし人交流セミナー

（仮称）うちんくのビジネス塾

伴走支援する専門家(メンター)の一貫した指導のもと、集落活動センターの現状分析から、新規事業の立ち上げや既存事業の拡充に向けた検討、事業計画の作成を経て事業（基幹ビジネス確立支援事業）を実施

課題を踏まえ施策を強化！

これまでの取り組み

【課題1】

掘り起こしてきた候補地区等への粘り強いアプローチが必要

【課題2】

集落活動センターの拡大・充実に向けて人材（専任者）確保への支援の強化が必要

【課題3】

基幹ビジネス確立支援事業へ移行するための支援の強化が必要

- ◇センターの取り組み段階に応じた支援
 - ＜活動の基盤づくり～活動の継続と機能の充実～さらなる発展に向けた経済活動の強化＞
 - ・集落活動センター推進事業費補助金【H30交付決定額（見込）：120,939千円】
 - 整備事業：室戸市椎名地区（活動用備品の整備）等18件
 - 人材導入活用事業：22件
 - 経済活動拡充支援事業：梶原町四万川地区（葬祭事業用ハード整備）等2件
 - 基幹ビジネス確立支援事業：土佐町石原地区（コミュニティセンター改修（宿泊交流事業））1件

◇人材育成・確保の取り組み

- ・集落活動センター研修会の実施
 - 全体研修（6月）、事業計画作成研修（9月）、財務・法人化研修（1月）計5回予定
- ・高知ふるさと応援隊研修会の実施
 - 初任者研修（5月）、交流勉強会（11月）計2回
- ・アドバイザーの派遣（予定を含む）
 - 集落活動センター推進アドバイザー等25回、地域づくりアドバイザー12回

◇集落活動センターのネットワークづくり

- ・集落活動センター連絡協議会への支援

県内に広がる集落活動センター



◇センターの掘り起こしのための支援

- ・集落の活力づくり支援事業費補助金【H30交付決定額（見込）：12,000千円】
- 室戸市日南地区（調理設備の整備）、津野町船戸地区（活動拠点の整備）等5件

◇市町村との連携強化

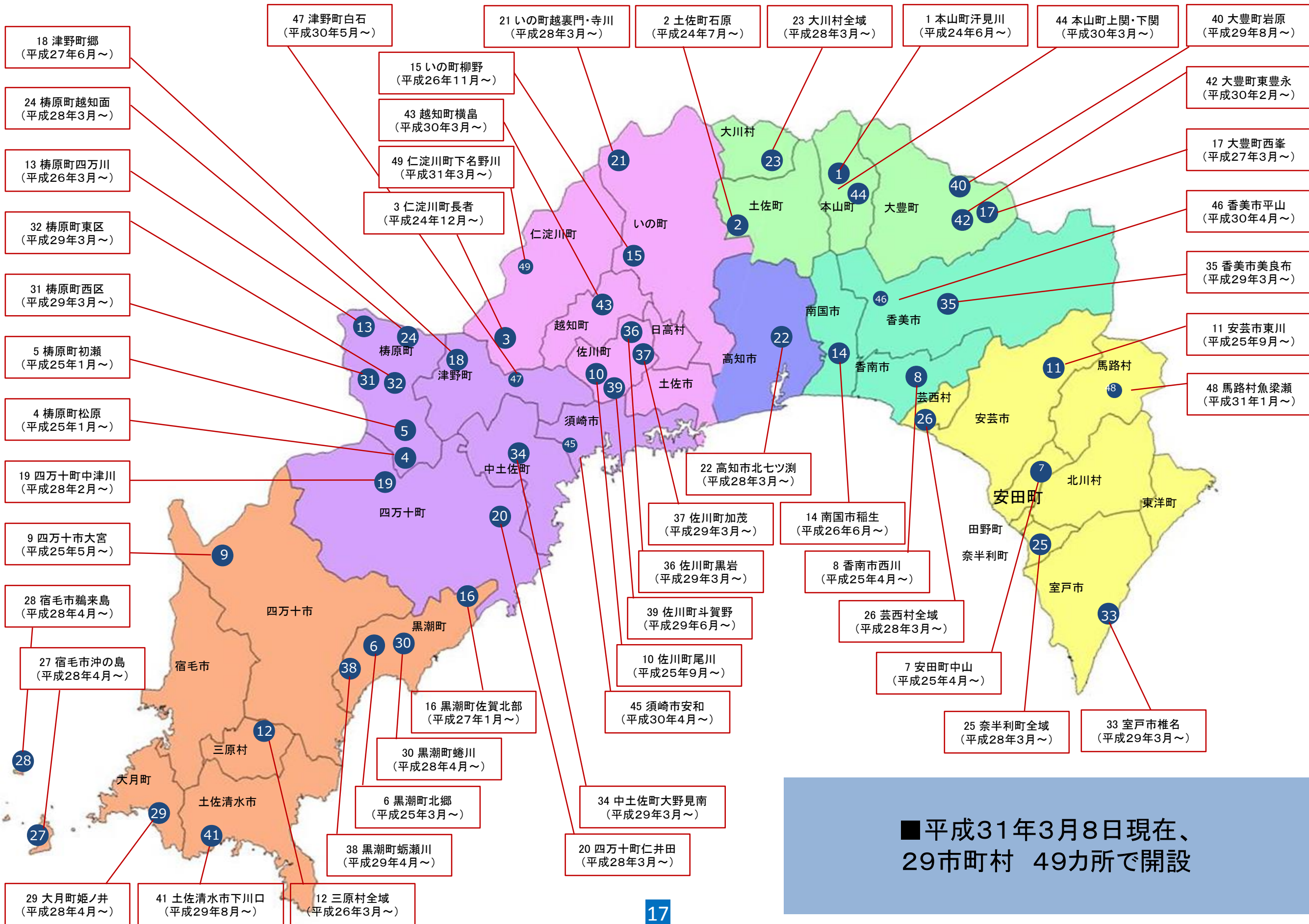
- ・中山間振興・交通部幹部等職員が各市町村を訪問・協議（H30.12月末時点：13市町村）

◇集落活動センターの取り組みへの理解度の向上

- ・推進フォーラムの実施
- ・制度説明用パンフレットの配布
- ・農家レストラン・特産品等情報発信小冊子の配布
- ・ポータルサイト「えいとこうち」の運用
- ・中心商店街でのPR活動等



集落活動センターの開設状況



■平成31年3月8日現在、
29市町村 49カ所で開設

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり（貨客混載の推進）

1 仕組みづくりの背景

人流と物流を取り巻く状況

- 〔移動手段(人流)〕
- ・バスやタクシーでの運転士不足、利用者の減少
 - ・集落までつながる移動手段が確保できていない地域がある
- 〔物流〕
- ・貨物事業の人手不足やコスト増大

貨客混載の規制緩和が拡大！
(H29.9～)

「ヒト」と「モノ」の運送のかけ持ちがさらに可能に
(例) バスやタクシーが有償で荷物を配達・集荷

「貨客混載推進検討会」の設置 (H29.11～)

- 〔目的〕
貨客混載を切り口に、各地域で新たな移動手段と物流の仕組みを検討
- 〔メンバー〕
貨物・旅客事業者、市町村、集落活動センター、四国運輸局、県など

H29は安芸市・大川村・梶原町・三原村の4地域で検討

2 仕組みづくりの展開例と目指す姿

地域の課題

- ・農産物を生産しても、販売所まで運搬できない人が多い
- ・観光客が観光地まで行き着ける公共交通がない
- ・貨物事業者はドライバー不足などで、輸送密度が低い地域の配送が経営課題となっているなど

貨客混載の活用により、地域が抱える様々な課題の解決を目指す

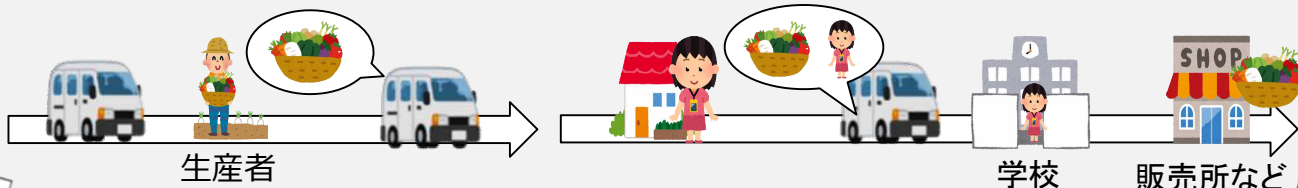
取組のイメージ

集落活動センター

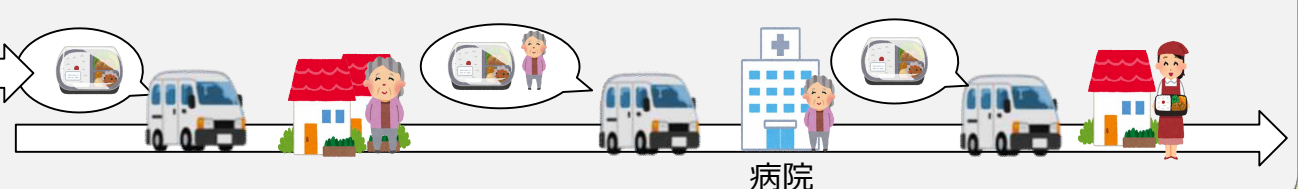


地域住民が主体となってヒトとモノの輸送を担う

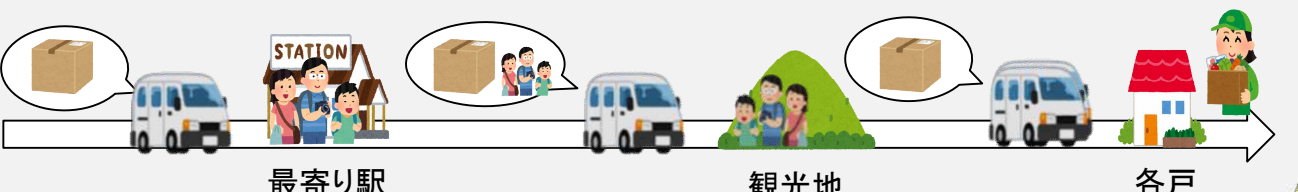
【朝】① 行き便は各戸の農産物を集荷、帰り便は児童生徒を学校へ運送し農産物を荷下ろし



【午前】② 予約のあった住民を病院へ送迎しながら、高齢者宅や施設へ配食サービスを実施

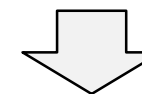


【午後】③ 予約のあった観光客を最寄り駅へ送迎しながら、宅配事業者の荷物を配送



目指す姿

限りある輸送資源を効率的・効果的に運用することにより、「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの生産性を一層向上させる



住民の皆様には



利便性の向上！

事業者の皆様には

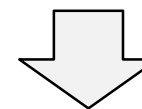


採算性の向上！

行政では



コストの縮減！



将来にわたって持続可能な移動手段と物流の仕組みを整備し、安心して暮らし続けられる高知県を目指す

3 スケジュール

H29年度

H30年度

H31年度以降 (予定)

- 安芸市
- 大川村
- 梶原町
- 三原村
- 土佐清水市
- 津野町
- 黒潮町
- 大月町

「貨客混載推進検討会」の設置

「地域部会」での仕組みの検討

関係者協議、各種手続き等

実証運行
※大川村が1月から実証運行開始

本格運行

検討地域の調整

「地域部会」での仕組みの検討

関係者協議、各種手続き等

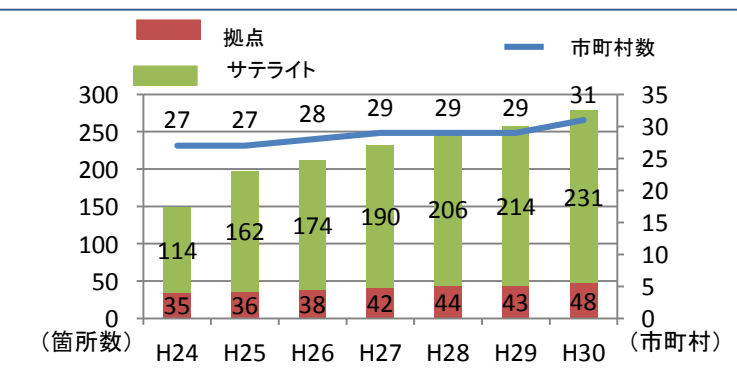
実証運行

あったかふれあいセンターの整備と機能強化

1 現状

- あったかふれあいセンターが地域福祉の拠点として普及・定着し、地域の支え合いのネットワークの再構築が進んでいる（H30：31市町村 48箇所 231サテライト）
- あったかふれあいセンターにおいて、介護予防につながる体操等（リハビリ専門職等が何らかのかたちで関与、概ね週1回以上）を実施（H30：31箇所）
- あったかふれあいセンターの地域内で認知症カフェを実施（H30：30箇所）
- あったかふれあいセンターの地域内で集落活動センターが設置されている（H30：30箇所） ※数字は拠点における実施箇所数（H31.1月末現在）

＜参考＞設置市町村数・箇所数の推移（H24～H30）

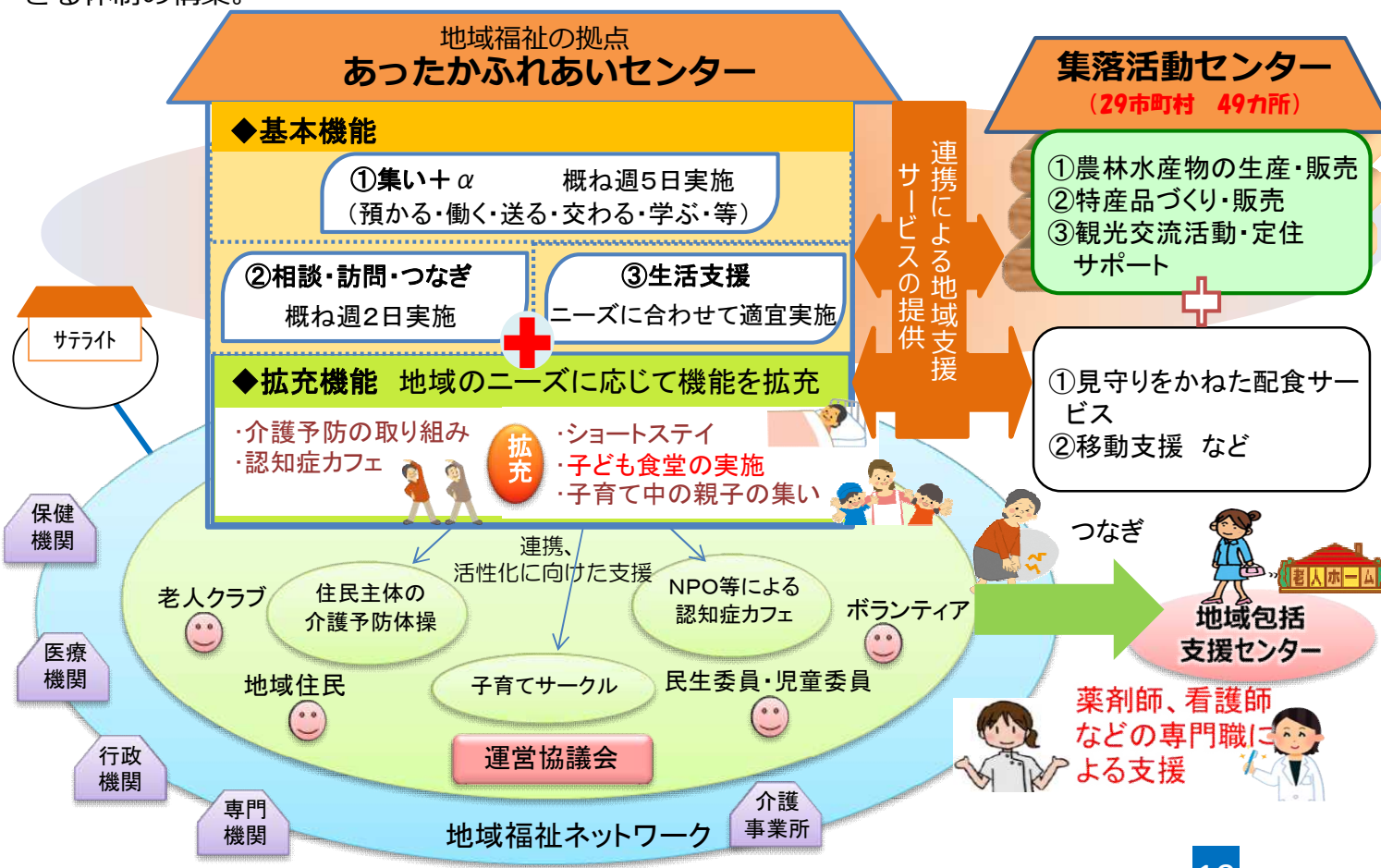


2 課題

- 住民主体の取り組みとも連携しながら、専門家による健康相談や通院支援のサービスの一層の拡充を図ることが必要。
- 複雑化・多様化する福祉ニーズに、対応するため、あったかふれあいセンターの基盤を生かした、地域ニーズに応じた生活支援等のサービスを充実させていくことが必要。

3 今後の取り組み

- あったかふれあいセンターの基盤を生かし、複雑・多様な住民ニーズに対応するため、あったかスタッフの研修の充実や健康相談等の取り組みの一層の拡充。
- 子どもから高齢者までの必要な福祉サービスの提供機能の充実。
- 集落活動センターなど関連する機関や施設と連携し、効果的・効率的な生活支援等のサービスを提供できる体制の構築。



4 平成31年度の取り組み

- ① あったかふれあいセンターの整備**
H31年度：31市町村 50拠点 239サテライト
新設2拠点：須崎市1・黒潮町1
- ② ゲートキーパー機能の強化**
・ゲートキーパー機能を高める人材研修の充実
・利用者データ研修の充実
- ③ 医療・介護との連携の取り組みのさらなる拡大**
・リハビリテーション専門職等の派遣を推進し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを充実
・薬剤師や看護師による健康相談や医薬品の適正使用の呼びかけの場としての活用など医療との連携を強化
- ④ 福祉サービスの提供機能の充実**
・認知症カフェの事例を研修会等で紹介し、取組の拡大を推進
・集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂、地域子育て支援センターの代替機能など）の充実
- ⑤ 集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組み**
・市町村等にあったかふれあいセンターと集落活動センターが連携している先事例やメリットを周知すること等により両センターの連携に向けた検討を支援

KPI: ① あったかふれあいセンターでのリハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数
② あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数